令 和 5 年 度

嘉 麻 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

嘉麻市監査委員

６ 嘉 監 第 ６ ７ 号

令和６年８月１９日

嘉麻市長　赤間 幸弘　様

嘉麻市監査委員　松岡 源太郎

嘉麻市監査委員　吉永　雪男

令和５年度嘉麻市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和５年度嘉麻市水道事業会計決算の審査をおこなったので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目　　次

〇嘉麻市水道事業会計決算審査意見
第１　審査の期間 ･･･ 1
第２　審査の方法 ･･･ 1
第３　審査の結果 ･･･ 1
１　業務の実績･･･ 2
２　予算の執行状況
(1)　収益的収入及び支出･････････････････････････････････ 3
(2)　資本的収入及び支出･････････････････････････････････ 3～4
(3)　一時借入金･･･ 4
(4)　予算の流用禁止経費･････････････････････････････････ 5
(5)　他会計からの補助金　･･････････････････････････････ 5
(6)　たな卸し資産購入限度額･････････････････････････････ 5

３　経営状況
(1)　経営成績 ･･･ 6～10
(2)　財政状態 ･･･ 11～13
(3)　企業債の状況 ･････････････････････････････････････ 14
(4)　経営分析 ･･･ 15
第４　むすび ･･･ 16

〇審査資料

（注）１．意見書の計数については原則として、千円単位で表示したものは単位未満を四捨五入し、比率については少数点第２位を四捨五入したため、端数整理による不突合が生じる場合がある。

２．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」負数、「 0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 － 」該当数値なし、算出不能、または無関係のもの

３．すう勢比率は、令和３年度を基準年度とした。

嘉麻市水道事業会計決算審査意見

第１　審査の期間

令和６年６月１０日（月）～７月２６日（金）

第２　審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された決算書及び附属資料が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は関係法令並びに予算議決の趣旨によって適正かつ効率的に執行されているか、収入支出事務の処理は的確に行われているか等を主眼とし、関係職員の説明を求めるとともに、例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

第３　審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを確認した。

審査の概要は次のとおりで、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については例月現金出納検査等で指摘してきたとおりであるが、概ね良好と認められた。

なお、末尾に審査資料を添付しているので参照されたい。

1　業務の実績(予算第２条)

本年度末の給水人口は 31,181 人で、前年度に比べ 686 人（2.2%）の減、給水件数は、15,700 件で、前年度と比較すると 225 件（1.4%）の減となっている。普及率は 90.0%で前年度と比較すると、0.2%の減となっている。

また、年間の配水量は 3,841,499 ㎥で、前年度と比較すると 92,893 ㎥（2.4%）の減となっており、給水収益の対象となる有収水量は 3,345,946 ㎥で、前年度と比較すると 100,581 ㎥（2.9%）の減となっている。

次に、本年度の建設改良事業の主なものは、新屋敷・漆生線配水管布設替工事、口春地内配水管布設替工事、貞月線配水管布設替工事等である。

本年度の有収率が 0.5%減少しており、今後は配水管等の老朽化による漏水対策等の計画的な実施に努め、安全で良質な水を安定的に供給できるよう経営の効率化に努められたい。

業務実績比較表

区分	単位	5年度 A	4年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B %	備考
① 年度末行政区域内人口	人	34,652	35,337	△ 685	△ 1.9	
② 年度末給水人口	人	31,181	31,867	△ 686	△ 2.2	
③ 普及率	%	90.0	90.2	△ 0.2	△ 0.2	②／①
④ 年度末給水件数	件	15,700	15,925	△ 225	△ 1.4	
⑤ 配水量	㎥	3,841,499	3,934,392	△ 92,893	△ 2.4	年間総量
1月平均	㎥	320,125	327,866	△ 7,741	△ 2.4	⑤／12月
1日平均	㎥	10,496	10,779	△ 283	△ 2.6	⑤／365日
⑥ 有収水量	㎥	3,345,946	3,446,527	△ 100,581	△ 2.9	年間総量
1月平均	㎥	278,829	287,211	△ 8,382	△ 2.9	⑥／12月
1日平均	㎥	9,142	9,443	△ 301	△ 3.2	
⑦ 一日最大配水量	㎥	11,538	14,154	△ 2,616	△ 18.5	
⑧ 有収率	%	87.1	87.6	△ 0.5	△ 0.6	⑥／⑤

2　予算の執行状況（消費税を含む）

（1）　収益的収入及び支出（予算第３条）

本年度の収益的収支の決算状況は、収入では予算現額 671,599,000 円に対し、決算額は643,186,648 円で 95.8%の収入率となっている。

また、決算額を前年度と比較すると 19,629,182 円の減収となっている。

次に支出では、予算現額 684,089,000 円に対し、決算額は 649,656,460 円で 95.0%の執行率となっており、決算額を前年度と比較すると、9,754,260 円の減額となっている。

さらに、決算額を前年度と比較すると、営業費用の 4,317,100 円の減と営業外費用の 5,305,741 円の減となっている。収益的収支の予算に対する決算の状況は次表のとおりである。

収益的収支決算状況（税込）

（単位：円、%）

科目		予算現額 A	決算額 消費税込 B	決算額 消費税抜	予算額に比べ決算額の増減 B－A	収入率 B／A
収入	水道事業収益（ｱ）	671,599,000	643,186,648	593,605,011	△ 28,412,352	95.8
	営業収益	573,931,000	546,700,038	497,116,004	△ 27,230,962	95.3
	営業外収益	97,665,000	96,486,610	96,489,007	△ 1,178,390	98.8
	特別利益	3,000	0	0	△ 3,000	－
科目		予算現額 A	決算額 消費税込 B	決算額 消費税抜	不用額 A－B	執行率 B／A
支出	水道事業費用（ｲ）	684,089,000	649,656,460	612,125,090	34,432,540 （　0）	95.0
	営業費用	630,324,800	601,236,547	585,495,298	29,088,253 （　0）	95.4
	営業外費用	50,761,200	48,258,340	26,480,187	2,502,860	95.1
	特別損失	3,000	161,573	149,605	△ 158,573	5,385.8
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
収支差引額(ｱ)－(ｲ)		△ 12,490,000	△ 6,469,812	△ 18,520,079	－	－

（　）は地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

（2）　資本的収入及び支出（予算第４条）

本年度の資本的収支の決算状況は、収入では予算現額 54,293,000 円に対し、決算額50,339,623 円で 92.7%の収入率となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、他会計補助金の増により、1,421,208 円の増収となっている。

次に支出では、予算現額 529,985,000 円に対し、決算額は 378,279,043 円で 71.4%の執行率となっており、97,350,000 円を翌年度へ繰越し、54,355,957 円の不用額が生じている。

また、支出の決算額を前年度と比較すると、建設改良費の配水設備改良費の減等により、51,531,837 円の減となっている。資本的収支の予算に対する決算の状況は、次表のとおりである。

資本的収支決算状況（税込）

（単位：円、%）

科目		予算現額 A	決算額 消費税込 B	決算額 消費税抜	予算額に比べ決算額の増減 B－A	収入率 B／A
収入	資本的収入(ｱ)	54,293,000	50,339,623	47,773,024	△ 3,953,377	92.7
	企業債	0	0	0	0	－
	他会計補助金	46,172,000	46,172,723	43,974,024	723	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	－
	工事負担金	8,000,000	4,046,900	3,679,000	△ 3,953,100	50.6
	他会計負担金	120,000	120,000	120,000	0	100.0

科目		予算現額 A	決算額 消費税込 B	決算額 消費税抜	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A
支出	資本的支出(ｲ)	529,985,000	378,279,043	366,228,775	97,350,000	54,355,957	71.4
	建設改良費	308,131,000	159,425,760	147,375,492	97,350,000	51,355,240	51.7
	企業債償還金	218,854,000	218,853,283	218,853,283	0	717	100.0
	予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	－
収支差引額(ｱ)－(ｲ)		△ 475,692,000	△ 327,939,420	△ 318,455,751	－	－	－

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額327,939,420円は、次表のとおり補てんされている。

（単位：円）

項目			5年度決算額	4年度決算額
資本的収支	資本的収入額		50,339,623	48,918,415
	資本的支出額		378,279,043	429,810,880
	差引不足額		△ 327,939,420	△ 380,892,465
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金		145,773,751	196,887,008
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		9,483,669	13,714,457
	利益剰余金		172,682,000	170,291,000
		繰越利益剰余金	0	0
		減債積立金	172,682,000	170,291,000
		建設改良積立金	0	0
	計		327,939,420	380,892,465

（3） 一時借入金（予算第５条）

短期の資金不足を補う一時借入金の限度額は、10,000,000円と定められているが、本年度における借入は行われていない。

（４） 予算の流用禁止経費（予算第７条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおりで、いずれも他の経費との流用の事実はなく、適切であることが認められた。

職員給与費及び交際費執行状況

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	引当金繰入	決　算　額	不　　用　　額	執　行　率
職員給与費	156,987,000	8,759,599	159,486,618	6,259,981	96.2
交　際　費	10,000	0	0	10,000	0.0

（５） 他会計からの補助金（予算第８条）

一般会計からの補助金として 50,985,000 円が定められており、企業債元利金、老朽管更新等事業のために充当される 50,985,075 円が繰り入れられている。

（６） たな卸し資産購入限度額（予算第９条）

たな卸し資産の購入限度額は、3,000,000 円が定められているが、本年度は購入されていない。

3　経営状況（消費税を含まない）

（1）　経営成績（損益計算書）

① 総括

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするためのもので、いかなる経営活動によってどれだけの効果があったかを知り、また将来の方針を立てる基礎となるものである。

本年度の経営成績は、総収益 593,605,011 円に対し、総費用 612,125,090 円で差引き 18,520,079 円の純損失を生じている。

前年度の経営収支との比較は、次表のとおりで、総収益は 18,185,330 円の減、総費用は 9,974,597 円の減、純損失の増減額は 8,210,733 円の減となっている。

経営成績状況比較表（税抜）

（単位：円、％）

年度	区分		総収益 金額 A	総費用 金額 B	純利益(純損失) A-B
5	決算額		593,605,011	612,125,090	△ 18,520,079
	対前年度	増減額	△ 18,185,330	△ 9,974,597	△ 8,210,733
		増減率	△ 3.0	△ 1.6	79.6
4	決算額		611,790,341	622,099,687	△ 10,309,346
	対前年度	増減額	△ 12,175,266	△ 45,262,056	33,086,790
		増減率	△ 2.0	△ 6.8	△ 76.2

営業成績比較表(税抜)

（単位：円、％）

区分	決算額 5年度	決算額 4年度	前年度対比 増減額	前年度対比 増減率	決算額構成比 5年度	決算額構成比 4年度
総収益（A）	593,605,011	611,790,341	△ 18,185,330	△ 3.0	100.0	100.0
営業収益	497,116,004	511,307,340	△ 14,191,336	△ 2.8	83.7	83.6
営業外収益	96,489,007	100,483,001	△ 3,993,994	△ 4.0	16.3	16.4
特別利益	0	0	0	－	－	－
総費用（B）	612,125,090	622,099,687	△ 9,974,597	△ 1.6	100.0	100.0
営業費用	585,495,298	588,467,295	△ 2,971,997	△ 0.5	95.7	94.6
営業外費用	26,480,187	33,361,103	△ 6,880,916	△ 20.6	4.3	5.4
特別損失	149,605	271,289	△ 121,684	△ 44.9	0.0	0.0
総損益(A-B)	△ 18,520,079	△ 10,309,346	△ 8,210,733	－	－	－
営業損益	△ 88,379,294	△ 77,159,955	△ 11,219,339	－	－	－
営業外損益	70,008,820	67,121,898	2,886,922	－	－	－
特別損益	△ 149,605	△ 271,289	121,684	－	－	－

また、経営を各区分により分析すると次表のとおりで、経常収支比率は97.0%で、前年度と比較すると1.4%の減、営業収支比率は84.9%で、前年度と比較すると2.0%の減、営業外収益比率は364.4%で、前年度と比較すると63.2%の増となっている。

収支比率比較表(税抜)

(単位：%)

区　　分	算　　式	5年度 A	4年度 B	前年度比 A-B	備　　考
経常収支比率	(営業収益＋営業外収益)/(営業費用＋営業外費用)×100	97.0	98.4	△ 1.4	企業活動の能力を示し、比率の高いほど営業成績は良好である。
営業収支比率	営業収益/営業費用×100	84.9	86.9	△ 2.0	
営業外収支比率	営業外収益/営業外費用×100	364.4	301.2	63.2	100%以上：単年度黒字 100%以下：単年度赤字

② 収益

総収益は、前年度より18,185,330円（3.0%）の減収となっている。収益について、主な科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比較表(税抜)

(単位：円、%)

区　分	5年度		4年度		差引増減	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	増減率
営業収益	497,116,004 (546,700,038)	83.7	511,307,340 (562,334,158)	83.6	△ 14,191,336 (△ 15,634,120)	△ 2.8 △ 2.8
給水収益	493,705,340	83.2	507,618,180	83.0	△ 13,912,840	△ 2.7
受託工事収益	0	－	0	－	0	－
他会計負担金	672,000	0.1	380,000	0.1	292,000	76.8
その他営業収益	2,738,664	0.4	3,309,160	0.5	△ 570,496	△ 17.2
営業外収益	96,489,007	16.3	100,483,001	16.4	△ 3,993,994	△ 4.0
受取利息及び配当金	5,506	0.0	316,514	0.1	△ 311,008	△ 98.3
他会計補助金	4,813,075	0.8	5,958,382	1.0	△ 1,145,307	△ 19.2
雑収益	41,705	0.0	141,521	0.0	△ 99,816	△ 70.5
消費税還付金	0	－	0	－	0	－
長期前受金戻入	91,628,721	15.5	94,066,584	15.3	△ 2,437,863	△ 2.6
特別利益	0	－	0	－	0	－
固定資産売却益	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－
合　計	593,605,011	100.0	611,790,341	100.0	△ 18,185,330	△ 3.0

※（　）書きの計数は、消費税込で表示したものである。

なお、給水収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給水収益比較表(税抜)

(単位：円、%)

区　　分	5　年　度	対前年度増減額	対前年度増減率	4　年　度
給　水　収　益	493,705,340	△ 13,912,840	△ 2.7	507,618,180
総　費　用　比　率	80.7	-	△ 0.9	81.6

次に、水道料金の収入状況は次表のとおりで、本年度の収入済額は543,101,360円（収入率96.8%）となっている。

現年度分、過年度分それぞれの収入率は現年度分97.2%、過年度分85.8%となっている。

また、収入未済額は17,591,823円となっている。

水道料金は、水道事業運営上の基本的収入であるため、計画的かつ効率的な収納方法について検討し、更なる未収金の解消と収入率向上を図られたい。

水道料金収入比較表

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付金	収入率
5	現年度	543,075,874	527,841,038	0	15,234,836	0	97.2
	過年度	17,778,882	15,260,322	161,573	2,356,987	38,753	85.8
	計	560,854,756	543,101,360	161,573	17,591,823	38,753	96.8
4	現年度	558,379,998	542,786,938	0	15,593,060	0	97.2
	過年度	16,264,090	13,656,152	292,992	2,314,946	8,459	84.0
	計	574,644,088	556,443,090	292,992	17,908,006	8,459	96.8
差引	現年度	△ 15,304,124	△ 14,945,900	0	△ 358,224	0	-
	過年度	1,514,792	1,604,170	△ 131,419	42,041	30,294	-
	計	△ 13,789,332	△ 13,341,730	△ 131,419	△ 316,183	30,294	-

③ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価については次表のとおりで、給水収益の減（△2.7%）、有収水量の減（△2.9%）により、有収水量１㎥当たりの供給単価は 147 円 55 銭（前年度比 27 銭の増）、給水原価は 155 円 52 銭（前年度比 2 円 39 銭の増）となっている。これは有収水量の減少の影響である。

この結果、本年度は供給単価と給水原価の格差は 7 円 97 銭の減となっているため、費用の節減と給水収益の増加に努められたい。

有収水量１㎥当たりの供給単価・給水原価比較表

（単位：円）

区　分	5年度		4年度			3年度		
	嘉麻市	前年度増減額	嘉麻市	前年度増減額	福岡県	嘉麻市	前年度増減額	福岡県
A 供給単価（収益）	147.55	0.27	147.28	1.12	189.41	146.16	18.94	188.43
B 給水原価（費用）	155.52	2.39	153.13	12.93	187.62	140.20	4.01	182.02
損　益 A－B	△ 7.97	△ 2.12	△ 5.85	△ 11.81	1.79	5.96	14.93	6.41

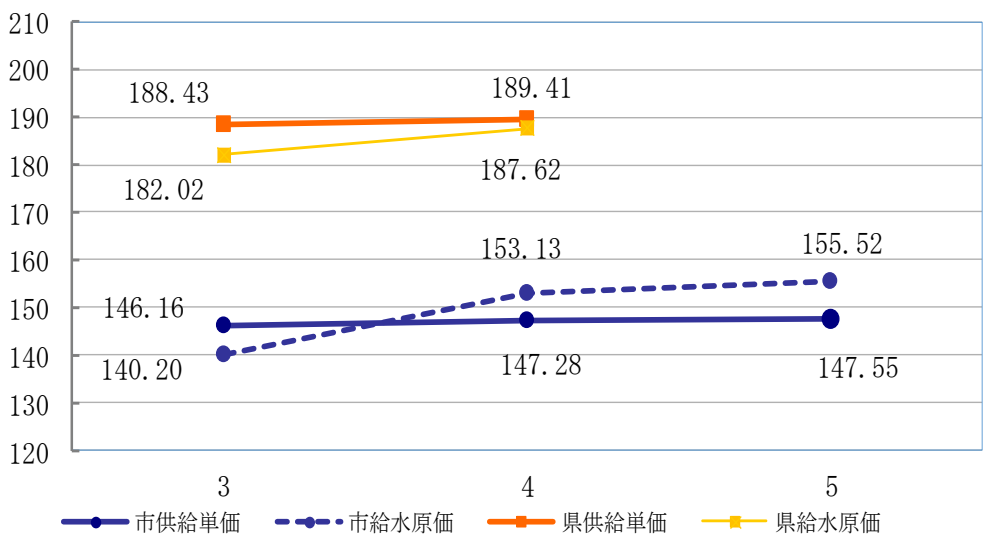
A供給単価（1㎥当り給水収益）＝ $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

B給水原価（1㎥当り作成費用）

＝ $\frac{\text{総費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－特別損失－長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

県との供給単価及び給水原価比較

（単位：円、年度）



④ 費用

総費用は、前年度より 9,974,597 円（1.6%）減少している。主な科目ごとに前年度と比すると次表のとおりである。

費 用 比 較 表（税抜）

（単位：円、%）

科目		5 年 度 A		4 年 度 B		差 引 増 減 A-B	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
営業費用	人 件 費	130,726,010	22.3	124,186,911	21.1	6,539,099	5.3
	物 件 費	158,724,941	27.1	172,245,908	29.3	△ 13,520,967	△ 7.8
	そ の 他	296,044,347	50.6	292,034,476	49.6	4,009,871	1.4
	計	585,495,298	100.0	588,467,295	100.0	△ 2,971,997	△ 0.5
営業外費用	人 件 費	0	—	0	—	0	—
	物 件 費	0	—	0	—	0	—
	そ の 他	26,480,187	100.0	33,361,103	100.0	△ 6,880,916	△ 20.6
	計	26,480,187	100.0	33,361,103	100.0	△ 6,880,916	△ 20.6
特別損失		149,605	—	271,289	—	△ 121,684	△ 44.9
合計	人 件 費	130,726,010	21.4	124,186,911	20.0	6,539,099	5.3
	物 件 費	158,724,941	25.9	172,245,908	27.7	△ 13,520,967	△ 7.8
	そ の 他	322,524,534	52.7	325,395,579	52.3	△ 2,871,045	△ 0.9
	特別損失	149,605	0.0	271,289	0.0	△ 121,684	△ 44.9
	計	612,125,090	100.0	622,099,687	100.0	△ 9,974,597	△ 1.6

なお、総費用を性質別に分類し、給水原価の費用分析をしてみると次表のとおりである。

費 用 構 成 表(税抜)

（単位：円、%）

科 目	5 年 度			4 年 度		
	金 額	構成比率	1㎥当たり 給水原価	金 額	構成比率	1㎥当たり 給水原価
① 人 件 費	130,726,010	21.4	33.28	124,186,911	19.9	30.47
② 減価償却費	282,376,284	46.1	71.69	281,099,805	45.2	69.21
③ 企業債等利子	25,246,588	4.1	6.38	29,986,912	4.8	7.35
④ 委 託 料	76,275,087	12.5	19.44	79,045,514	12.7	19.45
⑤ 動 力 費	39,502,188	6.5	10.11	51,083,397	8.2	12.56
⑥ 賃 金	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
⑦ 修 繕 費	13,414,278	2.2	3.42	15,915,082	2.6	3.98
⑧ 薬 品 費	7,774,620	1.3	2.02	6,793,165	1.1	1.68
⑨ 材 料 費	4,476,694	0.7	1.09	3,752,085	0.6	0.92
⑩ そ の 他	32,333,341	5.2	8.09	30,236,816	4.9	7.51
①～⑩計	612,125,090	100.0		622,099,687	100.0	
長期前受金戻入	△ 91,628,721			△ 94,066,584		
特別損失	△ 149,605			△ 271,289		
計	520,346,764		155.52	527,761,814		153.13

（２） 財政状態（貸借対照表）

① 総括

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示し、投入された資本が企業内部でいかなる機能を発揮し、どのように運用されているかを示すものである。

本年度の財政状態を前年度と比較すると次表のとおりであり、本年度末の資産及び負債・資本合計はそれぞれ 8,059,519,321 円で、前年度より 285,220,001 円（3.4%）減少している。

貸借対照表比較表

（単位：円、%）

科目		5年度		4年度		差引増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	固定資産	7,097,916,430	88.1	7,237,174,915	86.7	△ 139,258,485	△ 1.9
	有形固定資産	7,097,680,930	88.1	7,236,939,415	86.7	△ 139,258,485	△ 1.9
	無形固定資産	235,500	0.0	235,500	0.0	0	－
	投資	0	0.0	0	0.0	0	－
	流動資産	961,602,891	11.9	1,107,564,407	13.3	△ 145,961,516	△ 13.2
	現金預金	894,299,257	11.1	1,040,949,929	12.5	△ 146,650,672	△ 14.1
	未収金	48,144,967	0.6	47,835,811	0.6	309,156	0.6
	貯蔵品	7,938,667	0.1	7,938,667	0.1	0	－
	前払金	11,220,000	0.1	10,840,000	0.1	380,000	3.5
	繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	－
資産合計		8,059,519,321	100.0	8,344,739,322	100.0	△ 285,220,001	△ 3.4
負債	固定負債	2,123,665,837	49.8	2,424,832,901	53.5	△ 301,167,064	△ 12.4
	流動負債	376,269,121	8.9	297,946,280	6.6	78,322,841	26.3
	未払金	66,108,406	1.6	67,781,352	1.5	△ 1,672,946	△ 2.5
	預り金	687,448	0.0	2,552,046	0.1	△ 1,864,598	△ 73.1
	企業債	301,167,064	7.1	218,853,283	4.8	82,313,781	37.6
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	－
	引当金	8,306,203	0.2	8,759,599	0.2	△ 453,396	△ 5.2
	繰延収益	1,761,726,902	41.3	1,805,582,601	39.9	△ 43,855,699	△ 2.4
負債合計		4,261,661,860	100.0	4,528,361,782	100.0	△ 266,699,922	△ 5.9
資本	資本金	1,085,559,857	28.6	1,085,559,857	28.4	0	－
	固有資本金	1,085,559,857	28.6	1,085,559,857	28.4	0	－
	自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	－
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	－
	剰余金	2,712,297,604	71.4	2,730,817,683	71.6	△ 18,520,079	△ 0.7
	資本剰余金	409,968,355	10.8	409,968,355	10.8	0	－
	利益剰余金	2,302,329,249	60.6	2,320,849,328	60.8	△ 18,520,079	△ 0.8
資本合計		3,797,857,461	100.0	3,816,377,540	100.0	△ 18,520,079	△ 0.5
負債・資本合計		8,059,519,321	100.0	8,344,739,322	100.0	△ 285,220,001	△ 3.4

② 資産

資産の 88.1%を占める固定資産の残高は、次表のとおり 7,097,916,430 円で、前年度と比較すると 139,258,485 円（1.9%）減少している。

固 定 資 産 年 度 中 増 減 表

（単位：円）

区　　分	年度当初 現 在 高	当年度中 増 減 額	年度末 現在高	減価償却 累 計 額	年　度　末 償却未済額
有形固定資産	13,974,425,890	129,360,193	14,103,786,083	7,006,105,153	7,097,680,930
無形固定資産	235,500	0	235,500	0	235,500
投　　資	0	0	0	0	0
計	13,974,661,390	129,360,193	14,104,021,583	7,006,105,153	7,097,916,430

流動資産の残高は、次表のとおり 961,602,891 円で、前年度と比較すると 145,961,516 円(13.2%)減少している。現金残高 894,299,257 円は取引金融機関の残高証明と一致していることが認められた。

流 動 資 産 比 較 表

（単位：円、%）

区　　分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
現　金　預　金	894,299,257	1,040,949,929	△ 146,650,672	△ 14.1
未　収　金	48,144,967	47,835,811	309,156	0.6
貯　蔵　品	7,938,667	7,938,667	0	―
前　払　金	11,220,000	10,840,000	380,000	3.5
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	―
計	961,602,891	1,107,564,407	△ 145,961,516	△ 13.2

③ 負債

流動負債は次表のとおり 376,269,121 円で、前年度と比較すると 78,322,841 円 (26.3%) 増加している。

流 動 負 債 比 較 表

（単位：円、%）

区　　分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
未　払　金	66,108,406	67,781,352	△ 1,672,946	△ 2.5
預　り　金	687,448	2,552,046	△ 1,864,598	△ 73.1
企　業　債	301,167,064	218,853,283	82,313,781	37.6
引　当　金	8,306,203	8,759,599	△ 453,396	△ 5.2
リ ー ス 債 務	0	0	0	―
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	―
計	376,269,121	297,946,280	78,322,841	26.3

④　資本

資本は、資本金及び剰余金からなっており、次表のとおり資本総額は3,797,857,461円で、前年度と比較すると 18,520,079 円(0.5%)の減少となっている。剰余金は他会計補助金285,698,420 円等による資本剰余金 409,968,355 円と当年度未処分利益剰余金2,060,174,483円等による利益剰余金2,302,329,249円の合計額で2,712,297,604円となっている。

資 本 比 較 表

(単位：円、%)

区分	5 年 度		4 年 度		差 引 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資本金	1,085,559,857	28.6	1,085,559,857	28.4	0	0.0
固有資本金	1,085,559,857	28.6	1,085,559,857	28.4	0	0.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰余金	2,712,297,604	71.4	2,730,817,683	71.6	△ 18,520,079	△ 0.7
資本剰余金	409,968,355	10.9	409,968,355	10.8	0	0.0
受贈財産評価額	18,190,704	0.5	18,190,704	0.5	0	0.0
国庫補助金	68,248,565	1.8	68,248,565	1.8	0	0.0
県補助金	1,630,662	0.0	1,630,662	0.0	0	0.0
他会計補助金	285,698,420	7.5	285,698,420	7.5	0	0.0
工事負担金	36,125,411	1.1	36,125,411	1.0	0	0.0
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	74,593	0.0	74,593	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,302,329,249	60.5	2,320,849,328	60.8	△ 18,520,079	△ 0.8
減債積立金	148,135,695	3.9	320,817,695	8.4	△ 172,682,000	△ 53.8
利益積立金	27,773,364	0.7	27,773,364	0.7	0	0.0
建設改良積立金	66,245,707	1.7	66,245,707	1.7	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	2,060,174,483	54.2	1,906,012,562	50.0	154,161,921	8.1
資本合計	3,797,857,461	100.0	3,816,377,540	100.0	△ 18,520,079	△ 0.5

（３）企業債の状況

企業債の状況については次表のとおりである。元金償還で 218, 853, 283 円の償還により、本年度末現在高は 2, 423, 632, 901 円となっている。

企 業 債 現 在 高

（単位：円）

借　入　先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末現在高
財務省財政融資 (大蔵省資金運用部)	579, 940, 287	0	116, 113, 001	463, 827, 286
公営企業金融公庫	309, 744, 985	0	72, 997, 382	236, 747, 603
地方公共団体金融機構	1, 752, 800, 912	0	29, 742, 900	1, 723, 058, 012
合　　計	2, 642, 486, 184	0	218, 853, 283	2, 423, 632, 901

なお、企業債の元金、利子の給水収益に占める割合は次表のとおりである。

企業債元金・利子償還状況

（単位：円、％）

年度	給水収益　A	企　業　債　償　還　額			B／A	C／A	D／A
		元金　B	利子　C	計 D			
5	493, 705, 340	218, 853, 283	25, 246, 588	244, 099, 871	44. 3	5. 1	49. 4
4	507, 618, 180	215, 317, 566	29, 986, 912	245, 304, 478	42. 4	5. 9	48. 3
3	518, 866, 381	212, 245, 797	31, 808, 456	244, 054, 253	40. 9	6. 1	47. 0

（4）経営分析

財政状況の良否を示す主要比率を分析してみると次表のとおりで、総資本に占める自己資本と剰余金の割合で経営の安定性を示す自己資本構成比率は 69.0%で、前年度と比較すると 1.6%増加しているが、ほぼこれまでどおり維持されている。

資金繰りで、短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分にあるかどうかを示す流動比率は 255.6%で、200%以上が安定数値とされる理想比率を上回り、支払余力があることを示している。

また、流動資産のうち現金及び現金化の容易な未収金と流動負債を対比した当座比率(酸性試験比率)は 250.5%で、100%以上が安定数値とされる理想比率を大きく上回っている。

即時支払能力で現金預金が流動負債以上に確保されているか否かをみる現金比率は 237.7%となっている。この比率は、100%を超えた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを示している。

総収益を上げるのにどれだけの費用を要したかの割合を示す総収支比率(総収益対総費用比率)は 97.0%となっており、この比率は高いほどよく、100%を超えると収益が生じており、100%以下では単年度の収支が赤字となる。

財 務 比 率 比 較 表

（単位：%）

区　　分	5 年 度	4年 度	増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	69.0	67.4	1.6
流　動　比　率	255.6	371.7	△ 116.1
当座比率（酸性試験比率）	250.5	365.4	△ 114.9
現　金　比　率	237.7	349.4	△ 111.7
総収支比率（総収益対総費用比率）	97.0	98.3	△ 1.3

第４　む　す　び

令和５年度嘉麻市水道事業会計決算の経営収支は、総収益 593,605,011 円（給水収益の減等により、前年度比 18,185,330 円の減）に対し、総費用 612,125,090 円（企業債償還額の減等により、前年度比 9,974,597 円の減）となっており、18,520,079 円の純損失を計上する赤字決算となっている。

この赤字決算については、総費用の減額にもかかわらず、給水人口減少や節水型社会への移行等に伴う給水収益の減額が主な要因となっている。

次に、有収水量１㎥当りの給水収益である供給単価は 147 円 55 銭で、対前年度 27 銭の増加となっている。また、１㎥当りの作成費用である給水原価は 155 円 52 銭で、対前年度 2 円 39 銭の増加となっており、差引損益は 7 円 97 銭の赤字であり、前年度に比べ、2 円 12 銭の減少となり赤字としては増している。

本年度については、年間有収水量が 3,345,946 ㎥（前年度比 100,581 ㎥の減）となっており、給水人口 31,181 人（前年度比 2.2％の減）、給水件数 15,700 件（前年度比 1.4％の減）の減少が影響したものと思われる。

そして、給水人口の減少に伴う水道料金の収入の減額は、経営環境の厳しさを加速させている。

料金の徴収については、コンビニエンスストアでの収納に加え、キャッシュレス決済等、引き続き、料金納付の利便性の高い収納方法等によって、更なる徴収率の向上を図り、滞納対策についても毅然たる態度での債権回収に臨まれたい。

総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の安定性が高いとされる自己資本構成比率は 69.0％であり、現在のところ水道事業経営の安全性はうかがえる。しかし、経営状況の良否を表す財務比率では、短期の支払能力を示す当座比率は 250.5％で、安全な数値とされる 100％を上回っているが、近年の数値は減少傾向が続いており、経営の見直しが急務となっている。

また、事務処理については、令和 5 年 10 月からのインボイス制度の導入による大きな混乱はなかったことから、継続して適格請求書の制度の理解等はもちろん、一層の正確な事務を行っていただきたい。

最後に、「嘉麻市水道事業経営戦略（2024-2033 年度）」によると、中長期的な経営を見通したうえで、水道料金改定の検証を行い、財政を逼迫しない範囲で計画的な施設の更新費を設定してくよう示している。よって、経費の節減や料金収納の強化及び空家の漏水対策等の経営努力を踏まえ、常に安全で良質な水を安定的に供給できることはもとより、災害時においても、給水が確保できるよう計画的な施設等の整備や更新を行い、市民の期待にこたえられるよう、より一層努力されることを要望する。

審　査　資　料

目　　次

第１表　予算決算対照比較表
　　その１　収益的収支 ･････････････････････････････････････ 17
　　その２　資本的収支 ･････････････････････････････････････ 18
第２表　損益計算書構成並びにすう勢比率表 ･････････････････････ 19
第３表　費用使途別比率表 ･･････････････････････････････････････ 20
第４表　費用節別比率表 ･･ 21
第５表　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 ･････････････････････ 22～23
第６表　経営分析表 ･･ 24～27

第１表　予算決算対照比較表

その１　収益的収支（税込）

（単位：円、％）

区分	予算額 A	予算の構成比率	決算額 B	決算 構成比率 5年度	決算 構成比率 4年度	決算 執行率 B/A
1 営業収益	573,931,000	85.5	546,700,038	85.0	84.8	95.3
(1) 給水収益	567,623,000	84.5	543,075,874	84.4	84.2	95.7
(2) 受託工事収益	2,000	0.0	0	—	—	—
(3) 他会計負担金	1,532,000	0.2	672,000	0.1	0.1	43.9
(4) その他営業収益	4,774,000	0.8	2,952,164	0.5	0.5	61.8
2 営業外収益	97,665,000	14.5	96,486,610	15.0	15.2	98.8
(1) 受取利息及び配当金	317,000	0.0	5,506	0.0	0.1	1.7
(2) 他会計補助金	4,813,000	0.7	4,813,075	0.7	0.9	100.0
(4) 雑収益	42,000	0.0	39,308	0.0	0.0	93.6
(5) 消費税還付金	1,000	0.0	0	—	—	—
(6) 長期前受金戻入	92,492,000	13.8	91,628,721	14.3	14.2	99.1
3 特別利益	3,000	0.0	0	—	—	—
(1) 固定資産売却益	1,000	0.0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0	—	—	—
(3) その他特別収益	1,000	0.0	0	—	—	—
合計	671,599,000	100.0	643,186,648	100.0	100.0	95.8

（単位：円、％）

区分	予算額 A	予算の構成比率	決算額 B	決算 構成比率 5年度	決算 構成比率 4年度	決算 執行率 B/A
1 営業費用	630,324,800	92.2	601,236,547	92.6	91.8	95.4
(1) 原水及び浄水費	186,574,800	27.3	156,803,129	24.1	24.9	84.0
(2) 配水及び給水費	63,198,000	9.3	58,838,668	9.1	10.0	93.1
(3) 総係費	104,195,000	15.2	98,960,773	15.2	12.8	95.0
(4) 減価償却費	273,854,000	40.0	282,376,284	43.5	42.6	103.1
(5) 資産減耗費	2,501,000	0.4	4,257,693	0.7	1.5	170.2
(6) その他営業費用	2,000	0.0	0	—	—	—
2 営業外費用	50,761,200	7.4	48,258,340	7.4	8.1	95.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,247,000	3.7	25,246,588	3.8	4.5	100.0
(2) 受託工事費	1,000	0.0	0	—	—	—
(3) 雑支出	1,080,000	0.1	1,146,252	0.2	0.6	106.1
(4) 消費税	24,433,200	3.6	21,865,500	3.4	3.0	89.5
3 特別損失	3,000	0.0	161,573	0.0	0.1	5,385.8
(1) 固定資産売却損	1,000	0.0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正損	1,000	0.0	0	—	—	—
(3) その他特別損失	1,000	0.0	161,573	0.0	0.1	16,157.3
4 予備費	3,000,000	0.4	0	—	—	—
(1) 予備費	3,000,000	0.4	0	—	—	—
合計	684,089,000	100.0	649,656,460	100.0	100.0	95.0

その２　資本的収支（税込）

（単位：円、％）

区　　分	予算額 A	予算の構成比率	決算額 B	決算 構成比率 5年度	決算 構成比率 4年度	決算 執行率 B/A
企業債	0	－	0	－	－	－
企業債	0	－	0	－	－	－
1 他会計補助金	46,172,000	85.1	46,172,723	91.8	92.1	100.0
(1) 一般会計補助金	46,172,000	85.1	46,172,723	91.8	92.1	100.0
2 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	－	－	－
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	－	－	－
3 工事負担金	8,000,000	14.7	4,046,900	8.0	7.2	50.6
(1) 工事負担金	8,000,000	14.7	4,046,900	8.0	7.2	50.6
4 他会計負担金	120,000	0.2	120,000	0.2	0.7	100.0
(1) 一般会計負担金	120,000	0.2	120,000	0.2	0.7	100.0
合計	54,293,000	100.0	50,339,623	100.0	100.0	92.7

（単位：円、％）

区　　分	予算額 A	予算の構成比率	決算額 B	決算 構成比率 5年度	決算 構成比率 4年度	決算 執行率 B/A
1 建設改良費	308,131,000	58.1	159,425,760	42.1	49.9	51.7
(1) 配水設備改良費	245,922,000	46.4	140,041,384	37.0	46.1	56.9
(2) 浄水設備改良費	52,364,000	9.9	14,974,300	4.0	1.1	28.6
(3) 固定資産購入費	9,845,000	1.8	4,410,076	1.1	1.2	44.8
(4) 営業設備費	0	－	0	－	1.5	－
2 企業債償還金	218,854,000	41.3	218,853,283	57.9	50.1	100.0
(1) 企業債償還金	218,854,000	41.3	218,853,283	57.9	50.1	100.0
3 予備費	3,000,000	0.6	0	－	－	－
(1) 予備費	3,000,000	0.6	0	－	－	－
合計	529,985,000	100.0	378,279,043	100.0	100.0	71.4

第２表　損益計算書構成並びにすう勢比率表

（単位：円、%）

借方 区分 / 科目	金額	構成比率 5年度	構成比率 4年度	すう勢比率 5年度	すう勢比率 4年度
1 営業費用	585,495,298	95.7	94.6	104.8	105.4
(1) 原水及び浄水費	147,709,266	24.2	24.9	102.1	106.9
(2) 配水及び給水費	55,944,449	9.1	9.9	109.2	120.3
(3) 総係費	95,207,606	15.6	13.1	117.2	100.2
(4) 減価償却費	282,376,284	46.1	45.2	102.5	102.0
(5) 資産減耗費	4,257,693	0.7	1.5	72.3	163.3
(6) その他営業費用	0	－	－	－	－
2 営業外費用	26,480,187	4.3	5.3	81.6	102.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,246,588	4.1	4.8	79.4	94.3
(2) 受託工事費	0	－	－	－	－
(3) 雑支出	1,233,599	0.2	0.5	191.0	522.4
(4) 消費税	0	－	－	－	－
3 特別損失	149,605	0.0	0.1	0.2	0.4
(1) 固定資産売却損	0	－	－	－	－
(2) 過年度損益修正損	0	－	－	－	－
(3) その他特別損失	149,605	0.0	0.1	0.2	0.4
計	612,125,090	100.0	100.0	91.7	93.2
当年度純利益	0	－	－	－	－
合計	612,125,090	100.0	100.0	91.7	93.2

（単位：円、%）

貸方 区分 / 科目	金額	構成比率 5年度	構成比率 4年度	すう勢比率 5年度	すう勢比率 4年度
1 営業収益	497,116,004	81.2	82.2	95.1	97.8
(1) 給水収益	493,705,340	80.7	81.6	95.2	97.8
(2) 受託工事収益	0	－	－	－	－
(3) 他会計負担金	672,000	0.1	0.1	177.5	100.4
(4) その他営業収益	2,738,664	0.4	0.5	82.4	99.5
2 営業外収益	96,489,007	15.8	16.2	95.2	99.1
(1) 受取利息及び配当金	5,506	0.0	0.1	1.2	69.6
(2) 他会計補助金	4,813,075	0.8	1.0	67.7	83.8
(4) 雑収益	41,705	0.0	0.0	7.6	25.7
(5) 消費税還付金	0	－	－	－	－
(6) 長期前受金戻入	91,628,721	15.0	15.1	98.2	100.8
3 特別利益	0	－	－	－	－
(1) 固定資産売却益	0	－	－	－	－
(2) 過年度損益修正益	0	－	－	－	－
計	593,605,011	97.0	98.4	95.1	98.0
当年度純損失	18,520,079	3.0	1.6	42.7	23.8
合計	612,125,090	100.0	100.0	91.7	93.2

第３表　費用使途別比率表

（単位：円、％）

区分 / 科目	人件費		物件費		その他の経費		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 営業費用	130,726,010	100.0	158,724,941	100.0	296,044,347	91.7	585,495,298	95.7
(1) 原水及び浄水費	49,047,766	37.5	91,760,629	57.8	6,900,871	2.1	147,709,266	24.1
(2) 配水及び給水費	26,081,002	20.0	28,970,436	18.3	893,011	0.3	55,944,449	9.1
(3) 総係費	55,597,242	42.5	37,993,876	23.9	1,616,488	0.5	95,207,606	15.6
(4) 減価償却費	0	—		—	282,376,284	87.5	282,376,284	46.2
(5) 資産減耗費	0	—		—	4,257,693	1.3	4,257,693	0.7
(6) その他営業費用	0	—		—		—	0	—
2 営業外費用	0	—	0	—	26,480,187	8.2	26,480,187	4.3
(1) 支払利息及び企業債利息	0	—	0	—	25,246,588	7.8	25,246,588	4.1
(2) 受託工事費	0	—	0	—	0	—	0	—
(3) 雑支出	0	—	0	—	1,233,599	0.4	1,233,599	0.2
(4) 繰延勘定償却	0	—	0	—	0	—	0	—
3 特別損失	0	—	0	—	149,605	0.1	149,605	0.0
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	0	—
(3) その他特別損失	0	—	0	—	149,605	0.1	149,605	0.0
合計	130,726,010	100.0	158,724,941	100.0	322,674,139	100.0	612,125,090	100.0

第４表　費用節別比率表

（単位：円、％）

節		5　年　度			4　年　度	
		金　額	構成比	前年度比	金　額	構成比
人件費	報酬	43,430,477	7.1	3.3	42,035,435	6.8
	給料	40,131,000	6.6	13.1	35,497,800	5.7
	職員手当等	22,823,317	3.7	28.8	17,721,725	2.8
	法定福利費等	18,424,293	3.0	△ 19.0	22,741,782	3.7
	賞与引当金繰入額	4,928,390	0.8	△ 4.8	5,175,510	0.8
	その他引当金繰入額	988,533	0.2	△ 2.6	1,014,659	0.2
	計	130,726,010	21.4	5.3	124,186,911	20.0
物件費	賃金	0	—	—	0	—
	法定福利費	0	—	—	0	—
	旅費	921,572	0.2	△ 3.7	956,916	0.2
	被服費	0	—	—	0	—
	備品費	0	—	—	0	—
	備消耗品費	1,372,357	0.2	0.1	1,371,648	0.2
	燃料費	610,100	0.0	△ 14.5	713,270	0.1
	光熱水費	348,425	0.0	1.4	343,622	0.1
	印刷製本費	810,200	0.1	△ 8.2	882,300	0.1
	通信運搬費	4,006,378	0.7	0.3	3,992,495	0.7
	広告料	0	—	—	0	—
	委託料	76,275,087	12.5	△ 3.5	79,045,514	12.7
	手数料	3,406,598	0.6	1.2	3,366,423	0.5
	使用料	0	—	—	0	—
	賃借料	4,427,383	0.7	64.0	2,699,583	0.4
	修繕費	13,414,278	2.2	△ 15.7	15,915,082	2.6
	保険料	925,226	0.2	7.2	862,936	0.1
	動力費	39,502,188	6.5	△ 22.7	51,083,397	8.2
	薬品費	7,774,620	1.3	14.4	6,793,165	1.1
	材料費	4,476,694	0.7	19.3	3,752,085	0.6
	食糧費	0	—	—	0	—
	報償費	0	—	—	0	—
	研修費	0	—	—	13,637	0.0
	交際費	0	—	—	0	—
	補償金	402,180	0.0	0.0	402,180	0.1
	雑費	51,655	0.0	0.0	51,655	0.0
	計	158,724,941	25.9	△ 7.8	172,245,908	27.7
その他の経費	福利厚生費	8,630,528	1.4	1,548.5	523,533	0.1
	負担金	566,780	0.1	△ 7.8	614,763	0.1
	公課費	46,400	0.0	74.4	26,600	0.0
	貸倒引当金繰入額	166,662	0.0	9.6	152,130	0.0
	有形固定資産減価償却費	282,376,284	46.2	0.5	281,099,805	45.2
	固定資産除去費	0	—	—	0	—
	たな卸資産減耗費	4,257,693	0.7	△ 55.7	9,617,645	1.6
	材料売却原価	0	—	—	0	—
	雑支出	0	—	—	0	—
	企業債利子	25,246,588	4.1	△ 15.8	29,982,605	4.8
	借入金利子	0	—	—	4,307	0.0
	工事請負費	0	—	—	0	—
	不用品売却原価	0	—	—	0	—
	その他雑支出	1,233,599	0.2	△ 63.4	3,374,191	0.5
	計	322,524,534	52.7	△ 0.9	325,395,579	52.3
特別損失		149,605	0.0	△ 44.9	271,289	0.0
合計		612,125,090	100.0	△ 1.6	622,099,687	100.0

第５表　貸借対照表構成並びにすう勢比率表

（単位：円、％）

借方						
区分	金額		構成比率		すう勢比率	
科目	５年度	４年度	5年度	4年度	5年度	4年度
1 固定資産	7,097,916,430	7,237,174,915	88.1	86.7	96.8	98.7
(1) 有形固定資産	7,097,680,930	7,236,939,415	88.1	86.7	96.8	98.7
イ 土地	158,748,636	158,748,636	2.0	1.9	100.0	100.0
ロ 建物	246,994,477	256,795,727	3.1	3.1	92.6	96.3
ハ 構築物	5,965,492,506	6,057,712,797	74.0	72.6	97.8	99.3
ニ 機械及び装置	701,928,577	734,057,466	8.7	8.8	90.6	94.7
ホ 車両及び運搬具	2,773,230	3,220,980	0.0	0.0	67.6	78.5
ヘ 工具器具及び備品	20,814,504	26,303,809	0.3	0.3	80.1	101.2
ト リース資産	0	0	0.0	0.0	－	－
チ 建設仮勘定	829,000	0	0.0	－	－	－
リ その他有形資産	100,000	100,000	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 無形固定資産	235,500	235,500	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 電話加入権	235,500	235,500	0.0	0.0	100.0	100.0
2 流動資産	961,602,891	1,107,564,407	11.9	13.3	75.1	86.5
(1) 現金預金	894,299,257	1,040,949,929	11.1	12.5	73.0	84.9
(2) 未収金	48,144,967	47,835,811	0.6	0.6	153.3	152.3
(3) 貯蔵品	7,938,667	7,938,667	0.1	0.1	100.0	100.0
(4) 前払金	11,220,000	10,840,000	0.1	0.1	75.7	73.1
資産合計	8,059,519,321	8,344,739,322	100.0	100.0	93.6	96.9

第５表　貸借対照表構成並びにすう勢比率表

（単位：円、％）

貸方						
区分	金額		構成比率		すう勢比率	
科目	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
1 固定負債	2,123,665,837	2,424,832,901	26.3	29.1	80.3	91.7
(1) 企業債	2,122,465,837	2,423,632,901	26.3	29.1	80.3	91.7
(2) リース債務	0	0	0.0	0.0	—	—
(3) 修繕引当金	1,200,000	1,200,000	0.0	0.0	100.0	100.0
2 流動負債	376,269,121	297,946,280	4.7	3.6	131.2	103.9
(1) 企業債	301,167,064	218,853,283	3.8	2.7	139.9	101.6
(2) リース債務	0		0.0	0.0	—	—
(3) 未払金	66,108,406	67,781,352	0.8	0.8	114.4	117.3
(4) 引当金	8,306,203	8,759,599	0.1	0.1	96.6	101.9
イ 賞与引当金	6,918,497	7,330,613	0.1	0.1	96.2	101.9
ロ その他引当金	1,387,706	1,428,986	0.0	0.0	98.6	101.5
(5) 預り金	687,448	2,552,046	0.0	0.0	16.2	60.0
(6) その他流動負債	0	0	0.0	0.0	—	—
3 繰延収益	1,761,726,902	1,805,582,601	21.9	21.6	95.1	97.4
(1) 長期前受金	1,761,726,902	1,805,582,601	21.9	21.6	95.1	97.4
イ 受贈財産評価額	7,173,645	7,477,446	0.1	0.1	92.1	96.0
ロ 国庫補助金	489,789,260	515,063,660	6.1	6.2	90.5	95.1
ハ 県補助金	1,494,875	1,600,463	0.0	0.0	87.5	93.7
ニ 他会計補助金	944,665,160	948,961,960	11.7	11.4	99.0	99.5
ホ 工事負担金	288,004,863	300,619,582	3.6	3.6	91.4	95.4
ヘ 他会計負担金	2,906,877	2,853,365	0.0	0.0	113.5	111.4
ト その他補助金等	27,692,222	29,006,125	0.4	0.3	91.2	95.5
4 資本金	1,085,559,857	1,085,559,857	13.5	13.0	100.0	100.0
(1) 固有資本金	1,085,559,857	1,085,559,857	13.5	13.0	100.0	100.0
5 剰余金	2,712,297,604	2,730,817,683	33.6	32.7	98.9	99.6
(1) 資本剰余金	409,968,355	409,968,355	5.1	4.9	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	18,190,704	18,190,704	0.2	0.2	100.0	100.0
ロ 国庫補助金	68,248,565	68,248,565	0.9	0.8	100.0	100.0
ハ 県補助金	1,630,662	1,630,662	0.0	0.0	100.0	100.0
ニ 他会計補助金	285,698,420	285,698,420	3.6	3.4	100.0	100.0
ホ 工事負担金	36,125,411	36,125,411	0.4	0.5	100.0	100.0
ヘ その他資本剰余金	74,593	74,593	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	2,302,329,249	2,320,849,328	28.5	27.8	98.8	99.6
イ 減債積立金	148,135,695	320,817,695	1.8	3.8	30.2	65.3
ロ 利益積立金	27,773,364	27,773,364	0.3	0.3	100.0	100.0
ハ 建設改良積立金	66,245,707	66,245,707	0.8	0.8	100.0	100.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,060,174,483	1,906,012,562	25.6	22.9	118.0	109.2
負債・資本合計	8,059,519,321	8,344,739,322	100.0	100.0	93.6	96.9

第6表　経営分析表

分析項目			5年度	4年度	説明
流動性の分析	構成比率	1　固定資産構成比率	% 88.1	% 86.7	固定資産＋繰延勘定 / 総資産 ×100
		2　流動資産構成比率	11.9	13.3	流動資産 / 総資産 ×100
		3　固定負債構成比率	26.3	29.1	固定負債＋借入資本金 / 総資本 ×100
		4　流動負債構成比率	4.7	3.6	流動負債 / 総資本 ×100
		5　自己資本構成比率	69.0	67.4	資本金＋剰余金+繰延収益 / 負債資本合計 ×100
安全性・健全性	財務比率	6　固定比率	127.7	128.7	固定資産 / 資本金＋剰余金+繰延収益 ×100
		7　流動比率	255.6	371.7	流動資産 / 流動負債 ×100
		8　当座比率（酸性試験比率）	250.5	365.4	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
		9　現金比率	237.7	349.4	現金預金 / 流動負債 ×100
		10　負債比率	76.7	80.5	負債 / 自己資本 ×100
		11　企業債償還額対償還財源比率（企業債償還額対減価償却額比率）	82.9	79.5	企業債償還額 / 減価償却費＋当年度純利益 ×100

説　　明
総資産のうち、どの程度固定資産（生産設備）に投入されたかの割合（総資産に対する固定資産の占める割合）を示すもので、設備過剰とも関連する。この比率は大であれば資本が固定化の傾向となり、小さいほど良好である。
経営の安定性を判断するもので比率は高いほど良い。
総資本合計に対する固定負債の占める割合を示し、低いほど経営の安定性は大きい。
総資本合計に対する流動負債の占める割合を示し、比率が高いと常に負債の返済に追われている状態である。
総資本合計の中で負債及び借入資本金を除いた返済を要しない自己資本がどの程度を占めているか、自己資本の充実、安全性を示すもので比率が低ければ負債の占める割合が高いことを意味し、比率が高いほど財政状態が健全で安全性は大きいことになる。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、比率が低いほど好ましい。自己資本の限度内で調達すれば100%以下の理想値となるが、企業債に依存することが多く高率になりやすい。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、短期債務に対し、これに対応すべき現金預金等の流動資産が充分あるかどうかの割合で、流動資産の比率が高いほど支払能力があることになり、理想比率は200%以上といわれている。
流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債と同額か、それ以上に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。この比率は、100%以上が理想的である。
流動比率、当座比率とともに流動負債の支払能力を現金預金のみにより測定するものであり、即座の支払能力の有無を判断する目安で 100%を超えた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを表す。理想比率は20%以上といわれている。
負債に対する自己資本の割合を示すもので、比率が低いほど好ましい。
企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合を示すものである。施設の建設改良は、ほとんど企業債を財源としているのが現況で、企業債元金償還額も施設の償還費である減価償却額を企業債の償還財源とする方法がとられている。この比率は低いほど償還能力は高い。

分析項目			5年度	4年度	説明
活動性・収益性・経済性	回転率	12 総資本回転率	% 7.2	% 7.2	総収益 / 平均総資本 ×100
		13 自己資本回転率	8.9	9.0	営業収益 / 平均自己資本金 ×100
		14 固定資産回転率	6.9	7.0	営業収益 / 平均（固定資産－建設仮勘定） ×100
		15 流動資産回転率	48.0	42.8	営業収益 / 平均流動資産 ×100
		16 未収金回転率	1,035.9	1,290.5	営業収益 / 平均営業未収金 ×100
	収益率	17 減価償却率	3.9	3.8	当年度減価償却 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100
		18 総資本利益（損失）率	△0.2	△0.1	当年度純利益（損失） / 平均総資本 ×100
		19 自己資本利益（損失）率	△0.5	△0.3	当年度純利益（損失） / 平均（自己資本金＋剰余金） ×100
		20 総収支比率（総収益対総費用比率）	97.0	98.3	総収益 / 総費用 ×100
		21 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	84.9	86.9	営業収益 / 営業費用 ×100

① 本表の計数は、消費税抜で表示したものである。

② 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を示すものである。

③ 収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。

④ 平均の算出方法は、年度当初の金額に年度末の額を加えたものを2分の1したものであり、総資本＝負債・資本合計である。

説　　明
1年間に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転率が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で、数値が低いことは資本の利用度が少ないことになるため、比率は大きいほど良い。
自己資本の活動能力を示し、比率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も大きい。ただし自己資本が充実しているほど数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意を要する。
固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。営業収益に比し資本がどの程度に固定しているかを示し、比率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、高いほど設備の効率的使用を示す。
短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
未収金の回収速度を示すもので、高いほど回転が早く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示す。
企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、資本に対してどれだけの利益を上げたかという企業の収益性を表す。この比率は高いほど投下資本に比して営業活動が活発で経営成績が良好である。
企業に投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
企業活動の能率を示すもので、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかの割合を表すものであり、総収益が総費用の 100%を超えた場合は純利益となり、100%に満たない場合は欠損金が生じ赤字となる。比率は高いほど企業の収益がよく経営成績は良好である。
企業本来の業務活動によってもたらされた営業収益とこれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を表す。この比率は高いほど良好であり、100%を超えた部分は利益のあったことを示す。